

令和7年度 第1回かながわコミュニティカレッジ運営委員会 会議録

○開催日時：令和7年7月31日（木）13時30分～15時30分

○開催場所：かながわコミュニティカレッジ講義室1（かながわ県民センター11階）

○出席者

伊藤 真木子（青山学院大学コミュニティ人間科学部コミュニティ人間科学科 教授）

岡野 貴代 （（公財）さわやか福祉財団 共生社会推進リーダー）

加藤 直樹 （（一社）神奈川県専修学校各種学校協会 副会長）

齋木 真紀子 （（一社）神奈川県中小企業診断協会 理事）

坂田 美保子 （（特非）湘南 NPO サポートセンター理事長）

澤岡 詩野 （東海大学健康学部健康マネジメント学科 准教授）

志田 淳一 （（社福）神奈川県社会福祉協議会地域福祉部 地域課 課長）

西 あい （公募委員）

○議題

- 1 座長の選出について
- 2 令和7年度かながわコミュニティカレッジ運営委員会の進め方について
- 3 令和6年度かながわコミュニティカレッジ講座実施結果について
- 4 令和7年度かながわコミュニティカレッジ運営業務の実施状況について
- 5 令和8年度かながわコミュニティカレッジ講座編成の考え方について【非公開】

○議事内容

議題1「座長の選出について」

（かながわコミュニティカレッジ運営委員会設置要綱第4条に基づき、座長を伊藤委員、職務代理者を澤岡委員に決定した。）

議題2「令和7年度かながわコミュニティカレッジ運営委員会の進め方について」

（県事務局より資料1に基づき説明）

議題3「令和6年度かながわコミュニティカレッジ講座実施結果について」

（県事務局より資料2-1、2-2に基づき説明）

伊藤座長

ただいま県事務局から説明した内容について質問、意見等ありましたらお願いします。

西委員

＜講座受講生の自主グループの立ち上げと活動支援＞について、具体的にどのような立ち上げや活動の支援をされたのか、例示等ありましたら教えてください。

受託事業者

かながわコミュニティカレッジ事務局事業責任者の山田よりご説明いたします。

講座を受講した方たちは、コミュニティカレッジを修了したというだけでなく、そこから活動に繋がってほしいというところも含め、まず、講座実施団体には年度内にできるだけフォローアップをしていただけるよう声をかけています。具体的には、講座の中身についての勉強会を追加するなどしています。

例えば、「防災教育ファシリテーター養成講座（初級、上級）」については、受講した後に子どもたちに防災教育を教える、という次のステップがありますが、その前に次年度の「防災教育ファシリテーター養成講座」の講師としてデビューします。そのため、講座のリハーサルや、子ども向けにわかりやすく話し口調にするというトレーニングを積み、実際に今年度の「防災教育ファシリテーター養成講座（初級）」の講師として活躍しています。その後、子どもたちに防災教育をするための現場で活躍する等、活動の橋渡しができるような活動支援を行っています。

また、講座実施団体の活動に参加していただけるよう複数回機会を設けたり、講座を受けた受講生たちが自主的にグループを作り、さらに自身で勉強を深め、地域活動に活かしているよう場を設けたり、様々な方法で支援を行っています。受講生が講座を修了しただけでは終わらず次の活動に繋がるよう、受講生や講座実施団体に声をかけています。

西委員

大変きめ細かいフォローアップをしている様子が理解できました。今後もぜひ続けていただきたいと思います。

澤岡委員

＜講座受講生の自主グループの立ち上げと活動支援＞について、「地域のつながり始めるあなたのウェルビーイング講座」から立ち上がった2つの活動グループについて教えてください。グループのうちひとつは過去に立ち上げた既存のグループに新たな修了生が参加されたものであって、一方のグループは新たに立ち上がったグループという理解でよいでしょうか。

受託事業者

2つの修了生団体の“チーム哲”“かながわリンク”とも、令和5年度「地域のつながり始めるあなたのウェルビーイング講座」修了生のグループであり、講座最終回に自分たち

で繋がりたいという声から、令和6年度も1年間活動を続けてきた修了生の自主グループです。

“チーム哲”は毎月1回講義室に集まり、哲学的なテーマを決めて皆で話し合うことを1年間続けていました。

“かながわリンク”は、自分たちが地域で何ができるか、この講座で学んだことをどう活かしていくかをテーマに定期的に集まった結果、自分たちでコミュニティカレッジ講座を企画しようということになりました。これにより、令和7年度の講座をソーシャルコーディネートかながわが共催、協力する形で実施をする予定であり、現在受講生を募集中です。

先ほどの西委員への回答とは別の形で、活動がつながっているケースです。

澤岡委員

修了生たちに次の活動の方向性を示すことの方が、支援する側としては楽であると思いますが、修了生の想いやスピード感、目指すところをうまく汲み取り、積み重ね、支援をしていると大変興味をもちました。修了生団体“かながわリンク”の講座も楽しみです。

もう一点質問しますが、1ページ目オンライン講座の実施について、令和6年度は7講座の実施がありました。今の時代、オンラインでやることの利点を生かしての講座だと思いますが、この7本の講座というのは事務局側からオンラインで実施したほうが良いのではと働きかけで実現されたものなのか、それとも、講座実施団体側から特性上でオンラインで実施することにより、様々な広がりがある講座になるということで、オンラインやハイブリッド等の講座が企画されたのでしょうか。

受託事業者

7本の講座のうち1本は特別講座ですので、ソーシャルコーディネートかながわの企画提案した講座です。主催講座の5本のオンライン講座についても、ソーシャルコーディネートかながわが実施している講座が主で、講座企画団体からオンライン講座で実施したいという提案があまり出てこなかったのが現状です。そもそもオンライン講座は、コロナ禍を契機として始まった講座形態であり、それ以前にはオンライン講座は開講していませんでした。

オンラインでの参加しやすい講座、昼間働いている方向けに夜間に実施する講座、土日の開催等をソーシャルコーディネートかながわとして提案しています。

連携講座の「回想法リーダー養成講座」は、講座実施団体がコロナ禍で何とか講座を実施したいと企画し、令和6年度から始めたものです。当該団体はコミュニティカレッジ以外で既にオンライン講座の実績はあったので、コミュニティカレッジで対面とオンラインのハイブリッドで実施したいという団体側の希望で実現したものです。令和6年度は非常に多くの申し込みがあり、対面48名、オンライン24名の受講がありました。運営にあたっては、団体スタッフがハイブリット講座に慣れていることから、事務局は講座実施の協力をす

るに留め、ハイブリット形式で実施いたしました。

澤岡委員

全ての講座がオンラインに適しているかについては、判断が難しいところではありますが、今の説明を聞き、オンラインでも実施することで受講が叶う方という可能性も含め、主催の講座開催するにあたり、講座企画する方に対してもオンラインでもハイブリッドでも選択肢を残していただき、うまく活かしていけるような働きかけもしていただけたらと思います。

志田委員

横須賀市の＜市民公益活動人材育成研修受講奨励金＞について伺います。市民活動、ボランティア活動は必ずしもお金が重要ではないとは思いますが、とはいえきっかけのひとつではないかと思っています。昨年度の会議で、地域別の出席割合について横浜市内が一番多く、次いでこの奨励金の制度がある横須賀市が多かったと記憶しています。令和6年度の受講者の市町村別割合を教えてください。

受託事業者

正確な資料が手元にありませんが、割合として令和6年度の受講者の5.6割が横浜市の方です。会場が横浜であること、人口が多いことが理由として考えられます。横浜市以外では、令和6年度については川崎市、奨励金の制度がある横須賀市の割合が多いようです。

次いで藤沢市、相模原市も最近増えてきたという感覚です。オンラインの講座については、遠くの地域の方も参加しやすいこともあり、県西部の方など横浜市以外の方の割合が少しずつ増えています。

志田委員

横須賀市の奨励金は、条件を満たせば最大1名18,000円の助成は高額と思っています。このような取り組みが、受講のきっかけのひとつにすぎないとは思いますが、ほかの市町村でもこのような制度があれば良いと思っています。

議題 4 「令和 7 年度かながわコミュニティカレッジ運営業務の実施状況について」

(受託事業者より資料 3-1、3-2 に基づき説明)

伊藤座長

ただいま受託事業者から説明した内容について、質問、意見等ありましたらお願いします。

加藤委員

運営について、大変な作業、休む間もなく実施されていると感じました。

気になった点をひとつ質問いたします。令和 7 年度の主催講座、連携講座にもありますが、「犯罪被害者支援ボランティア養成講座」について、説明の中で団体が職員を養成するためということで初中級編を受講し、上級編に進むと伺いました。受講者決定にあたっては、一般の個人の受講生より仕事上の必要性がある団体が優先されるのでしょうか。また、そのような受講者決定のプロセスについての受け取られ方について伺います。

受託事業者

受講者の決定にあたっては、団体が優先されるということはありません。定員を超える申し込みがあった場合は抽選し受講者を決定するため、行政機関であっても抽選の対象となるので落選することもあります。令和 7 年度の「犯罪被害者支援ボランティア養成講座（初中級）」は、定員 30 名に対し講座実施団体が 33 名の受入れを可能としたため、すべての受講希望者、団体が受講できることになりました。今後、仮に 40 人、50 人応募があったときでも団体優先ではなく、一般の個人の申し込みも含め、受講者決定にあたっては定員を超えた場合抽選とするという前提であることは変わりません。なお、団体は行政機関だけでなく、NPO 団体、任意団体も含まれます。

加藤委員

上級編も同じような考え方でしょうか。

受託事業者

同じ考え方です。ただし、上級編の受講条件は、初中級編を 3 分の 2 以上出席し、修了証を出した修了者を対象としています。団体には修了証は出しませんが、この講座に関しては団体の方が、交代で初中級編の講座を出席していたとしても、講座内容を団体の中で共有していることを前提に、初中級編を 3 分の 2 以上の出席した団体を修了者扱いとし、対象としています。

坂田委員

主催講座の「発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座（基礎編）」について、近

年、発達障がいを持たれているお子さんが非常に増えているそのような中で、この講座が有用と考えています。今年度も受講希望者が多いですが、どのような受講生が多いのでしょうか、また、その中で専門性を持っている方が受講されているのかについて教えてください。

受託事業者

今回「発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座（基礎編）」73名の受講がありました。基礎編ということで発達障がい児についての知識も全くわからない方も対象としている講座です。アンケート等にどこまで自身のバックグラウンドを書いているかにもよりますが、受講届に書いてある情報からは、支援者の方も比較的多いと思受けられます。例えば、学童保育所、子どもたちが集まる居場所、専門的に子どもの支援をしている方が、きちんと学びたいということで受講しているようです。割合としては、なにかしら子ども関係の活動に関わっている方、関心はあるが全く知識がない方、お子さんやお孫さんが発達障がいである方がそれぞれ3分の1ずつといったところです。アンケートの「自身の活動について」の設問からは、ある程度知識を持った方が半数程度ではないかと思われます。

坂田委員

多様な背景を持たれている方が受講していることは関心が高いと思って伺いました。

もうひとつ質問です。6月にあった「ボランティア活動未経験者層に向けた特別講座の開催」について、受講者の年代は多い順に60歳代、70歳代、50歳代とあり、年齢層は想定どおりですが、コミュニティカレッジの目指す「地域の助け合い」が今年度のメインテーマとされている中で、受講された方が次の一步を踏み出す等、期待や取り組みについて教えてください。

受託事業者

今回、最終的な受講者の63名のうち、47名からアンケートの回答あり、その中でコミュニティカレッジの講座を受講されたことはあるかについての設問に対し、半数が受講経験のある方、半数がオンラインセミナーを受講しコミュニティカレッジを知ったとあり、コミュニティカレッジの広報についてある程度効果はあったとうかがえます。昨年度もコミュニティカレッジを初めて知った、こんな講座があるのだと、複数回受講する方もいました。まずコミュニティカレッジに興味を持ってもらい、そこから自分のやりたい活動、他人と同じ目標を持った方と繋がり、情報交換しながら次に繋げていくことをバックアップできたらと思います。

具体的には様々な情報提供や、昨年度から始めたボランティアサロン見学ツアーを今年度も引き続き行っています。県民センター9、10階にあるボランティアサロンは、様々な情報や、ボランティアの活動のための無料で利用できるスペースなど、活動するうえで役立つことがあるので、受講後希望者を募り、見学ツアーを行っています。毎回3、4名の参加

があり、ツアーの中で参加者が立ち止まるところが、活動分野ごとにいろいろなチラシが置いてあるチラシコーナーで、興味を持った団体のチラシを手にとっているようです。活動について知りたいという意欲だとうかがえます。

今回のセミナーの受講生が、どんな動機で受講をしたか、どんな活動に興味をもっているか等を追っていき、今後は有用な情報の発信をしていきたいと思っています。

坂田委員

地域の課題は高齢化で、地域活動に参加する担い手が不足しているのが現状です。現在の課題を鑑みると、セミナーに参加されている 50、60 歳代が次の活動を担う方々になるのではと期待をしているので、引き続きこのような取り組み、サポートはありがたいと思っています。

西委員

横須賀市で開催される「多様性の視点から災害と避難所・避難生活を考える」講座の関連でお聞きします。このかながわコミュニティカレッジ事業は神奈川県が主催しているということで、コミュニティカレッジ講義室だけでなく県西等、地域でやることに关してとても意味のあることと考えています。様々な事情で今年度は横須賀市の 1 講座であると聞いていますが、今後は県内各地での実施をより増やしていくのが良いと思っています。日頃の運営の見地にたち、なかなか県西部で開催が難しいということですが、開催の妨げになること、また、このようになったら開催しやすい等、改善策があれば教えてください。

受託事業者

地域開催については、考え方が 2 つあります。

まず、地域の個別のニーズを拾わず、例えば「傾聴講座」等を何か所か地域で実施する方法です。7. 8 年前まで、大和市、鎌倉市、茅ヶ崎市で開催した実績があります。

もう一つの考え方としては、それぞれの地域や自治体に協力をしていただき、支援センター等でニーズを拾い、その地域のニーズに合うような講座を設計して、実施する方法です。

こちらは、受託団体が提案の時にそのニーズを拾って、講座企画提案をします。それぞれ地域から、地域でこのような講座を開催してほしいという声を受け、4 月になって設計しますが、その段階で講座の会場を押さえるというのが大変困難です。4 月に決定し、広報をすると、早くて 10 月からの実施となり、そこから 1. 2 月までの開催となります。7 月の開催については、会場確保を含め状況が難しいのが現状です。

また、費用面では、会場については、社会福祉協議会、市町村の支援センター、行政機関に協力をしてもらい、できれば無料で利用できればありがたいです。今回の横須賀市での開催については、有料の講座ということもあり会場使用料、託児の実施など、通常の講座よりも支出が増えています。

講座の中身をどのタイミングで、どのように、どう設計していくかということが悩むところではありますが、今回の横須賀のケースがある程度形になり、うまくいけば、いろいろな地域を回るキャラバンのようなものができれば良いと思っています。

西委員

今年度の横須賀市での講座実施の方法が、現地の団体と、団体のニーズを汲み取りながら、託児実施など一緒に決めていき、ニーズの応えていくやりかたが、とても素晴らしいと思います。このような形の開催がほかの地域で実施できれば、よりその地域の活性化、繋がりが広がる、深まることに貢献できると思います。

一方で色々な意味でどうしてもコストがかかりますが、最初は会場費や託児等についての支出が負担に感じられることもあると思いますが、県の事業だからこそ継続していくことで、地元の人たちとのコラボレーションによって、数年後にはコスト的な面もカバーができるようになることもあるのではないかと思います。ぜひ前向きに続けていただけるとありがたいです。

伊藤座長

委員の皆様の貴重なご意見ありがとうございます。時間の関係で議題4については終了いたしますが、他にご意見がある委員は県事務局に寄せてください。

また、受託事業者は委員の意見を踏まえて事業を進めていただければと思います。

以上